

年 月 日

創業・新分野進出支援貸付事業計画書（創業（女性・若者・シニア・UIJターン者・地域応援）用）

住 所
 名 称
 代表者
 電 話 （ ） ー 印

創業・新分野進出支援貸付の申込みに際し、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

1 事業計画

(1) 事業の内容

--

(2) 事業の内訳（工場又は事業所等予定施設の内容等）

	項目	数量（面積）	金額（千円）	内容
設 備				
運 転				
	合計			

(3) 資金調達計画

資金調達内容	金額	備考（借入先・借入条件等）
当 貸 付	千円	
その他の借入金	千円	
自 己 資 金	千円	
合計	千円	

(4) 施設取得・整備予定

_____年 月 日 ~ _____年 月 日

2 融資要件の確認（商工会議所、商工会又は中央会の記入欄）

※融資対象要件、審査のポイント等は、融資制度マニュアルを参考にしてください。

次の(1)～(5)のいずれにも該当すること（該当する事項を○で囲んでください。）。

(1) 申込者等は、①・②のいずれかに該当するか。 1 ○ 2 ×

① 女性、30歳未満の者、55歳以上の者又はUIJターン者であるか。

② 地域振興立法5法の指定地域で新たに事業を開始しようとするものか。

(2) 申込者は、①～③のいずれかに該当するか。 1 ○ 2 ×

① 法律に基づく資格を有する者で、その資格を生かして事業を開始しようとするものか。

② 同一企業の勤続年数若しくは代表者としての経験年数が3年以上又は同一業種での勤続年数若しくは代表者としての経験年数が通算5年以上で、その技術又は経験を生かして創業しようとするものか。

③ 県内商工会議所、商工会等が開催する創業に資する研修等（全20時間程度の研修・セミナー等で創業に必要な知識等が習得できるもの）を受講修了し、創業しようとするものか。
※創業に資する研修等については、商工会議所、商工会又は中央会が認めるもので、受講修了後3年以内のものであること（受講修了を証する書類（写）の添付が必要）。

(3) 当該事業に着手していることが、客観的に明らかであるか。 1 ○ 2 ×

(4) 許可、認可等が必要な場合は、当該事業に係る許可、認可等を受けているか（又は、許可、認可等を申請中であるか）。 1 ○ 2 ×

(5) 会社等法人組織により事業を開始しようとする場合は、法人として人格を有し、設立登記等公簿への記載が完了しているか。 1 ○ 2 ×

上記事項を確認しました。

商工団体の長



(注意事項)

- 1 事業の概要を示す見積書、設計図、パンフレットその他必要書類を添付してください。
- 2 本確認とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 3 法令等により許可、認可等が必要な場合は、別途関係機関による審査等があることがあります。